

(様式第1号)

## 補助金等交付申請書

申請日を記載してください。

令和 6年 4月 1日

秋 田 県 知 事 あて

住 所 〒XXX-XXXX  
秋田市〇〇〇

団 体 名 〇〇〇商店街振興組合

代表者職氏名 [役職] 理事長 [氏名] 秋田 太郎

[※連携申請する場合は、代表団体の情報を記載すること]

地域商業・サービス業等振興事業費補助金実施要綱第8条の規定に基づき申請します。

1 補助金等の名称 地域商業・サービス業等振興事業費

予定する補助金額（千円未満は切り捨て）を記載してください。補助金額は様式第5号と揃えてください。

2 補助金等申請額 5,000,000 円

3 補助事業等の実施期間 交付決定日 ~ 令和 7年 1月31日

予定する期間を記載してください。なお、補助対象事業費として認められるのは、この期間内に取引を全て終了させた経費に限ります。

4 補助金限度額の計算

補助限度額

5,000,000 円

要綱別表4に定める補助限度額を記載してください。

## 提出書類

No.	チェック	書類名
1	<input type="radio"/>	(様式第1号) 補助金等交付申請書
添付	<input type="radio"/>	補助金振込先となる通帳の見開き写し
2	<input type="radio"/>	(様式第2号) 連携計画書 ※連携申請する場合のみ提出すること。
3	<input type="radio"/>	(様式第3号) 団体概要書兼誓約書 ※連携申請する場合は、全団体分提出すること。
添付	<input type="radio"/>	定款 ※連携申請する場合は、全団体分提出すること。
添付	<input type="radio"/>	構成員名簿 ※連携申請する場合は、全団体分提出すること。
添付	<input type="radio"/>	直近期分の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書) ※連携申請する場合は、全団体分提出すること。
添付	<input type="radio"/>	法人の場合は履歴事項全部証明書 ※3か月以内に取得したもの。 ※連携申請する場合は、全団体分提出すること。
添付	<input type="radio"/>	省エネ設備の参考見積書及び製品カタログ ※省エネ設備更新事業を実施する場合は提出すること。
4	<input type="radio"/>	(様式第4号) 事業計画書 ※複数事業を行う場合は、それぞれ別個に計画を作成すること。
5	<input type="radio"/>	(様式第5号) 収支予算書



(様式第3号)

地域商業・サービス業等振興事業費補助金 団体概要書兼誓約書

(注) 様式第3号は、連携申請する場合は全ての団体分を作成し提出する必要があります。

1 申請者概要

(1) 団体名称	〇〇〇商店街振興組合												
団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 商店街団体 <input type="checkbox"/> 同業種団体												
法人格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (法人格の種類: 商店街振興組合) <input type="checkbox"/> 無 (任意団体)												
法人番号 (13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
(2) 代表者役職・氏名	[役職名]理事長						[氏名]秋田 太郎						
(3) 住所 (団体の所在地)	秋田市〇〇〇〇												
(4) 設立年月日	1990年 4月 1日												
(5) 構成員数 ※申請日時点	<input type="checkbox"/> 50以上 (限度額 500万円)												提出する名簿と一致しているか確認してください。  30者
	<input checked="" type="checkbox"/> 30以上 50未満 (限度額 300万円)												
	<input type="checkbox"/> 30未満 (限度額 200万円)												
(6) 連絡先	事務を担当する方の情報を記載してください。修正等の連絡がある際はこの欄に記載の連絡先へ連絡いたします。												
① 担当者役職・氏名	① 理事 鈴木 三郎												
② 電話番号・FAX 番号	② 018-860-0000												
③ E-mail アドレス	③ 〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp												

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。任意団体は記載不要です。  
(5)の構成員数を示す書類として最新の名簿を添付してください。

2 誓約事項

①	当団体は補助事業実施にあたり、各種法令及び本補助金の交付要綱を遵守します。また、申請内容に虚偽はありません。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
②	当団体は、交付要綱第4条に掲げる補助対象事業者の条件を全て満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
③	当団体は、交付要綱第20条に掲げる調査に協力します。	<input checked="" type="checkbox"/> はい

※①～③について、チェックが無い又は全ての要件を満たさない場合、補助金を受給できません。

3 消費税の取扱いについて (代表団体のみチェックすること)

本補助金の交付申請にあたり、次の事項を申告します。

当団体は免税事業者又は簡易課税を選択した事業者です。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
----------------------------	--	------------------------------

※「はい」を選択した場合のみ、補助金の受給について税込み又は税抜きを選択することができます。

(様式第3号)

地域商業・サービス業等振興事業費補助金 団体概要書兼誓約書

(注) 様式第3号は、連携申請する場合は全ての団体分を作成し提出する必要があります。

1 申請者概要

(1) 団体名称	△△△商店会												
団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 商店街団体 <input type="checkbox"/> 同業種団体												
法人格の有無	<input type="checkbox"/> 有 (法人格の種類: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (任意団体)												
法人番号 (13桁)													
(2) 代表者役職・氏名	[役職名]会長						[氏名]田中 次郎						
(3) 住所 (団体の所在地)	秋田市×××												
(4) 設立年月日	1995年 9月 1日												
(5) 構成員数 ※申請日時点	<input type="checkbox"/> 50以上 (限度額 500万円)		20 者										
	<input type="checkbox"/> 30以上 50未満 (限度額 300万円)												
	<input checked="" type="checkbox"/> 30未満 (限度額 200万円)												
(6) 連絡先													
① 担当者役職・氏名	① 理事 後藤 四郎												
② 電話番号・FAX 番号	② 018-860-9999												
③ E-mail アドレス	③ ○○○○@○○○○.jp												

※(1)の法人番号欄には13桁の法人番号を記載してください。任意団体は記載不要です。  
(5)の構成員数を示す書類として最新の名簿を添付してください。

2 誓約事項

①	当団体は補助事業実施にあたり、各種法令及び本補助金の交付要綱を遵守します。また、申請内容に虚偽はありません。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
②	当団体は、交付要綱第4条に掲げる補助対象事業者の条件を全て満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
③	当団体は、交付要綱第20条に掲げる調査に協力します。	<input checked="" type="checkbox"/> はい

※①～③について、チェックが無い又は全ての要件を満たさない場合、補助金を受給できません。

3 消費税の取扱いについて (代表団体のみチェックすること)

本補助金の交付申請にあたり、次の事項を申告します。

当団体は免税事業者又は簡易課税を選択した事業者です。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
----------------------------	-----------------------------	------------------------------

※「はい」を選択した場合のみ、補助金の受給について税込み又は税抜きを選択することができます。











収支予算書

1 経費配分

※補助対象事業費は、申請団体が課税事業者である場合は税抜きで記載してください。免税事業者又は簡易課税を選択した事業者である場合は、税込み又は税抜きいずれかで記載してください。

(単位:円)

区分 (要綱別表4参照)	事業 番号	総事業費 (税込み)	補助対象事業費 ※ ■税込み □税抜き	内訳
負担金	1	2,137,500	2,137,500	プレミアム商品券上乗せ額+銀行振込手数料
	2	0	0	
	計	2,137,500	2,137,500	
印刷製本費	1	880,000	880,000	プレミアム商品券 印刷費
	2	0	0	
	計	880,000	880,000	
広告宣伝費	1	1,100,000	1,100,000	チラシ印刷費¥330,000、新聞折込¥1,100,000
	2	0	0	
	計	1,100,000	1,100,000	
機械器具等導入費	1	0	0	
	2	1,100,000	1,100,000	街路灯省エネ設備更新費
	計	1,100,000	1,100,000	
工事・撤去・処分費	1	0	0	
	2	550,000	550,000	街路灯省エネ設備更新費
	計	550,000	550,000	
	1			用途の概要を記載するようにしてください。対象外経費は、事務処理手引きやQ&Aを参考にしてください。
	計			
事業別合計	1	4,117,500	4,117,500	
	2	1,650,000	1,650,000	
全事業合計		5,767,500	5,767,500	

2 収支計画 の(1)収入の部、(2)支出の部の合計と一致するようにしてください。

## 2 収支計画

### (1) 収入の部

※縦の合計は(2)支出の部の縦の合計と一致するようにしてください。

(単位:円)

区分	本年度予算額	摘要
自己資金	767,500	
補助金	5,000,000	
		千円未満切り捨てであることを確認してください。 また、この金額は様式第1号「2 補助金等申請額」と一致するようにしてください。
合計※	5,767,500	

### (2) 支出の部

※縦の金額欄は、1 経費配分 にある総事業費(税込み)の区分ごとの「計」及び「全事業合計」と同額にしてください。

(単位:円)

区分 (要綱別表4参照)	本年度総事業費 ※ (税込み)	摘要
負担金	2,137,500	一致すること
印刷製本費	550,000	
広告宣伝費	1,430,000	
機械器具等導入費	1,100,000	
工事・撤去・ 処分費	550,000	
合計	5,767,500	